

《住環境分野》

防災安全部

2023年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めいただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	他自治体の取り組み等	◆防災意識が低い人や、未来の防災の担い手となる若者を含む幅広い層に向けて、市民を「町田市防災アンバサダー」として任命し、防災情報を魅力的に発信しています。(東京都内では町田市のみ) ◆2024年1月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均80.8%、町田市は74.7%となっています。団員確保に向け、引き続き消防団活動の魅力をPRしていく必要があります。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2.2022年度末の総括と2023年度状況

①成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆約10年ぶりとなる震災対応図上訓練を実施しました。訓練から抽出された課題の解決を図るよう、町田市地域防災計画を修正します。
◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施することで目標を達成しましたが、より一層「在宅避難」の推奨に向けた取り組みが必要です。
◆引き続き若手団員確保に向け、消防団の魅力を向上させ、SNS等を活用した情報発信が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みおよび取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市版BCMに基づき「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆「アウトドア防災」を、在宅避難や地域における屋外避難の新しい手法として、避難者数の多い地区を中心に周知します。 ◆若手団員の確保に向け、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。	
取組状況	○	◆新しい被害想定に基づき、実施した避難施設別避難者推計や震災対応図上訓練で明らかになった課題などを踏まえ、「町田市地域防災計画」を修正しました。◆消防団員の処遇改善や活動の魅力を若年層にPRするため、消防団と連携し、SNS等を活用した情報発信に取り組みしました。◆ポータルサイト「まちだ防災カレッジ」を通じて防災知識に関する情報をわかりやすく提供し、市民の防災意識の向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	565	514	511	513	593	消防団員数 (各年度3月31日時点)
		実績	523	503	492		(2028年度)	
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	-	52	54	56	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	-	52	53		(2026年度)	
「とくむ」講座実施累計地区数	地区	目標	-	2	4	6	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
		実績	-	2	4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防団員の募集活動として、イベントでの消防ポンプ車の展示やリーフレットの配布、郵便局でのポスターの掲示、町内会自治会への働きかけなどに取り組んだ結果、年間を通じて37名が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、退団防止への対策強化が必要です。◆SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えるための取組として、2023年度から町田市と協力して活動できる個人・団体7組を「まちだ防災カレッジ公式アンバサダー」に任命しました。◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施するとともに、地域主体の避難施設運営の考え方を周知することで、地域防災力の向上に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	214,895	245,495	267,121	21,626	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,952	12,361	19,060	6,699	保険料	0	0	0	0
物件費	152,190	171,803	160,398	△ 11,405	国庫支出金	632	18,956	0	△ 18,956
うち委託料	50,456	47,358	63,896	16,538	都支出金	1,477,291	1,496,011	1,573,630	77,619
維持補修費	3,480	18,170	15,443	△ 2,727	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,396,645	4,347,291	4,303,236	△ 44,055	その他	1,397	47	1,035	988
減価償却費	279,810	276,741	275,266	△ 1,475	行政収入 小計(a)	1,479,320	1,515,014	1,574,665	59,651
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,604,052	△ 3,582,764	△ 3,484,519	98,245
賞与・退職手当引当金繰入額	36,352	38,278	37,720	△ 558	金融収支差額(d)	△ 1,320	△ 1,094	△ 947	147
行政費用 小計(b)	5,083,372	5,097,778	5,059,184	△ 38,594	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,605,372	△ 3,583,858	△ 3,485,466	98,392
特別費用(g)	4,002	2,337	0	△ 2,337	特別収入(f)	50	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,952	△ 2,337	0	2,337	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,609,324	△ 3,586,195	△ 3,485,466	100,729

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 191,008千円 消防団員報酬 69,821千円 会計年度任用職員報酬等 6,050千円 防災会議委員報酬 242千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 31,439千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託 24,926千円 消防団被服等購入費 8,086千円 費用弁償(水火災出勤費) 6,649千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動及び町田市地域防災計画修正に伴う時間外勤務増加のため、常勤職員給料等が14,930千円増加。水火災等の出勤が増えたことにより、消防団員報酬が5,131千円増加。	屋外型避難用テントについて、当初の備蓄目標数を達成したことにより、18,956千円皆減。町田市地域防災計画(2023年度修正)に伴う業務委託を行ったことにより、4,620千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	東京都常備消防委託料 4,081,892千円 消火栓設置・管理費補償金 177,264千円 東京市町村総合事務組合負担金 17,043千円 自主防災組織補助金 13,936千円 など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	東京都常備消防委託料が31,256千円減少。消火栓の工事件数について、新設が1件、修理が13件増加したものの、取替が65件減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が4,255千円減少。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の終了により、18,956千円皆減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		292,883	283,280	△ 9,603	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		276,946	265,335	△ 11,611	
						賞与引当金		15,937	17,945	2,008	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,715,131	5,503,851	△ 211,280	その他の流動負債		0	0	0	
		土地	2,900,135	2,900,135	0	固定負債		1,059,077	944,920	△ 114,157	
		建物(取得価額)	1,354,874	1,354,874	0	地方債		895,974	772,639	△ 123,335	
		建物減価償却累計額	△ 884,500	△ 918,654	△ 34,154	退職手当引当金		163,103	172,281	9,178	
		工作物(取得価額)	4,434,132	4,469,132	35,000	その他の固定負債		0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△ 2,089,510	△ 2,301,636	△ 212,126	負債の部合計		1,351,960	1,228,200	△ 123,760	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		4,441,028	4,354,223	△ 86,805	
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	1,491	31,192	29,701	純資産の部合計		4,441,028	4,354,223	△ 86,805	
その他の固定資産		76,366	47,380	△ 28,986	負債及び純資産の部合計		5,792,988	5,582,423	△ 210,565		
資産の部合計		5,792,988	5,582,423	△ 210,565							

④貸借対照表の特徴的事項

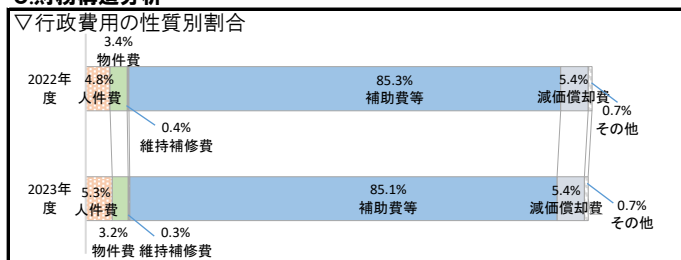
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,084,318千円 災害備蓄倉庫 154,949千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 など	防火貯水槽 2,702,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 など	消防器具置場整備事業(3-3) 24,388千円 消防器具置場整備事業(2-1) 6,804千円
主な増減理由	減価償却により、34,154千円減少。	防火貯水槽(2件)を無償取得したことにより、35,000千円増加。	消防器具置場(3-3)の整備にかかる地盤調査・実施設計委託や建築工事などにより、29,701千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,574,665	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	142,000
行政サービス活動支出	4,773,679	社会資本整備等投資活動支出	29,701	財務活動支出	276,946
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,199,014	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 29,701	財務活動収支差額(c)	△ 134,946
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,363,661
				一般財源充当調整額	3,363,661

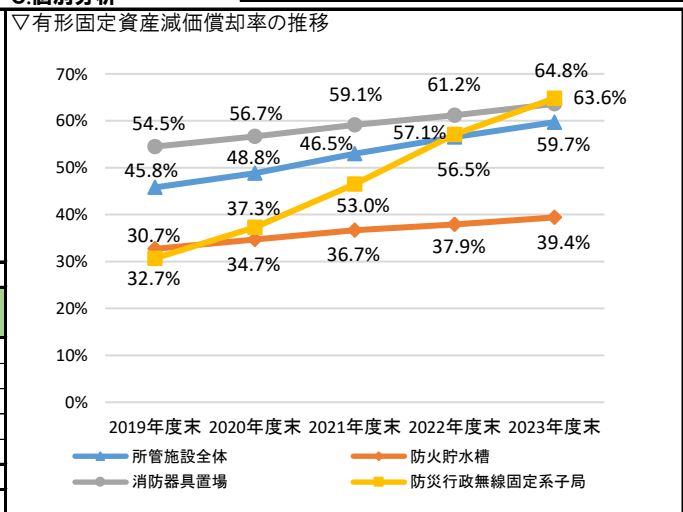
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
災害対策事務	15.2			1.9		17.1	17.0
消防団事務	4.0					4.0	3.7
消防施設事務	0.8					0.8	1.0
常備消防事務						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	1.9	0.0	21.9	21.7
2022年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	1.7	0.0	21.7	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆防災気象情報や災害時における避難情報等の情報を一覧で確認できる「町田市防災WEBポータル」を新たに構築し、防災の情報発信力を強化しました。
- ◆消防団員の募集活動として、イベントでの消防ポンプ車の展示やリーフレットの配布、郵便局でのポスターの掲示、町内会自治会への働きかけなどに取り組みました。さらに、SNS等を活用した情報発信も行ったことで、年間で37名の新規入団者を得ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆情報ポータルサイト「まちだ防災カレッジ」において、自主防災リーダーを育成するため、多様な機関と連携して「まなぶ」「とりくむ」の2つをテーマとし、「防災知識の教育」「防災活動のフォローアップ」などのコンテンツを提供しました。さらに、SNSなどを活用して各地域の防災活動状況を他の町内会や自治会と共有し、町田市全体の防災力を高めました。◆まちだ防災カレッジ公式アンバサダーによる情報発信やイベント参加を通じて、未来の担い手となる若い人など幅広い層に向けて、SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆町田市防災WEBポータル」を積極的に周知することで、市民への認知度を高め、防災の意識向上に繋げる必要があります。◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めて行く必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆防災意識の向上に繋げるため、「町田市防災WEBポータル」の認知度を高めます。◆在宅避難の手法として、引き続き「アウトドア防災」や、集合住宅が多い地区に対し新たに「マンション防災」の取組を行います。◆若手団員の確保に向け、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。	◆「まちだ防災カレッジ」については、引き続き取り組みの幅を広げ、市民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。					
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎
	行政防災無線デジタル化整備局数	533	533	533	建設年月日	-
					有形固定資産減価償却率	2021年度 53.8% 2022年度 62.3% 2023年度 71.1%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆約10年ぶりとなる震災対応図上訓練を実施しました。訓練から抽出された課題の解決を図るよう「町田市地域防災計画」を修正します。
 ◆「在宅避難」をテーマとした啓発イベントを、高ヶ坂・成瀬地区及び忠生地区の2地区で実施することで目標を達成しましたが、より一層「在宅避難」の推奨に向けた取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市版BCMに基づき「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆新しい被害想定に基づく避難者推計を実施し、避難施設の適正配置を検討します。 ◆アウトドアと防災を組み合わせた「アウトドア防災」を、在宅避難や地域における屋外避難の新しい手法として、避難者数の多い地区中心に周知します。		◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。	
取組状況	○	◆新しい被害想定に基づき、実施した避難施設別避難者推計や震災対応図上訓練で明らかになった課題などを踏まえ、「町田市地域防災計画」を修正しました。また、避難施設別避難者推計を基に、代替避難施設の確保を行い、市民への周知を図りました。 ◆ポータルサイト「まちだ防災カレッジ」を通して防災知識に関する情報をわかりやすく提供し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
日頃から避難場所を確認している市民の割合	%	目標	-	52	54	56	60	市民意識調査において、「避難場所を確認している」と答えた割合
		実績	-	52	53		(2026年度)	
「とりくむ」講座実施	地区	目標	-	2	4	6	10	地域の課題を解決するために実践した活動地区数(2022年度からの延べ地区数)
累計地区数		実績	-	2	4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えるための取り組みとして、2023年度から町田市と協力して活動できる個人・団体7組を「まちだ防災カレッジ公式アンバサダー」に任命しました。◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施するとともに、地域主体の避難施設運営の考え方を周知することで、地域防災力の向上に努めました。(アウトドア×防災in町田第五小学校「まちご防災の日関連イベント」、アウトドア防災イベントinひなた村)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	119,101	137,182	147,031	9,849	地方税	0	0	0	0
物件費	105,759	137,114	119,122	△ 17,992	国庫支出金	632	18,956	0	△ 18,956
うち委託料	46,852	43,280	56,808	13,528	都支支出金	0	11,020	560	△ 10,460
維持補修費	1,265	2,547	1,665	△ 882	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	14,746	25,643	16,674	△ 8,969	その他	1,202	0	1,000	1,000
減価償却費	165,308	165,189	163,958	△ 1,231	行政収入 小計(a)	1,834	29,976	1,560	△ 28,416
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 429,744	△ 466,790	△ 472,317	△ 5,527
賞与・退職手当引当金繰入額	25,399	29,091	25,427	△ 3,664	金融収支差額(d)	△ 633	△ 469	△ 293	176
行政費用 小計(b)	431,578	496,766	473,877	△ 22,889	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 430,377	△ 467,259	△ 472,610	△ 5,351
特別費用(g)	3,081	2,337	0	△ 2,337	特別収入(f)	50	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,031	△ 2,337	0	2,337	当期収支差額(e)+(h)	△ 433,408	△ 469,596	△ 472,610	△ 3,014

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 140,739千円 会計年度任用職員報酬等 6,050千円 防災会議委員報酬 242千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 31,439千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託24,926千円 災害対策用備蓄ビスケット購入費 6,018千円 など
主な増減理由	職員構成の変動により、常勤職員給料等が8,284千円増加、会計年度任用職員報酬等が1,444千円増加。 会議開催回数の増加により、防災会議委員報酬が121千円増加。	屋外型避難用テントについて、当初の備蓄目標数を達成したことにより、18,956千円皆減。委託事業の人件費の高騰や点検項目の増加により、防災行政無線等の保守委託料が2,376千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金交付金 13,936千円 コミュニティ助成事業 1,000千円 非常用電源等資器材購入費補助金 561千円 など	コミュニティ助成事業 1,000千円
主な増減理由	申請件数の減少により、非常用電源等資器材購入費補助金が10,459千円の減少。自主防災組織の防災活動の補助を実施したことにより、コミュニティ助成事業が1,000千円増加。	自主防災組織の防災活動の補助を実施したことにより、コミュニティ助成事業が1,000千円皆減。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民一人あたりコスト	人	2023	430,831	1,100	△ 54	屋外型避難用テントについて2022年度目標数の購入が完了したことや、非常用電源等資器材購入費補助金の申請件数が減少したことなどにより、市民一人当たりのコストが54円減少しました。
		2022	430,385	1,154	148	
		2021	429,152	1,006	△ 115	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

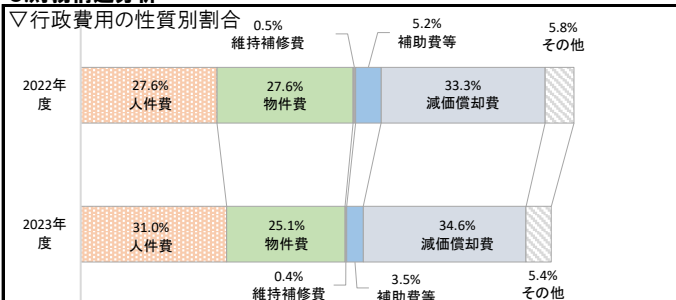
(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			149,268	135,939	△ 13,329
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		137,229	122,572	△ 14,657	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	828,007	656,304	△ 171,703	賞与引当金		12,039	13,367	1,328	
		土地	107,584	107,584	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債		470,622	352,298	△ 118,324	
		建物減価償却累計額	△ 139,676	△ 144,011	△ 4,335	地方債		347,886	225,313	△ 122,573	
		工作物(取得価額)	1,729,602	1,719,602	△ 10,000	退職手当引当金		122,736	126,985	4,249	
		工作物減価償却累計額	△ 1,032,007	△ 1,189,375	△ 157,368	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		0	0	負債の部合計		619,890	488,237	△ 131,653		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	純資産		211,846	170,942	△ 40,904	
		土地		0	0						
		工作物(取得価額)		0	0						
工作物減価償却累計額			0	0							
無形固定資産			0	0							
建設仮勘定			0	0							
その他の固定資産			3,729	2,875	△ 854	純資産の部合計		211,846	170,942	△ 40,904	
資産の部合計			831,736	659,179	△ 172,557	負債及び純資産の部合計		831,736	659,179	△ 172,557	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 154,949千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円 防災倉庫 3,055千円	防災行政無線固定系子局 1,471,374千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	計測震度計システム 2,333千円 軽トラック 542千円
主な増減理由	減価償却により、4,335千円減少。	防火貯水槽の台帳整理により、10,000千円減少。(消防施設事業へ移行)	減価償却により、854千円減少。

5.財務構造分析

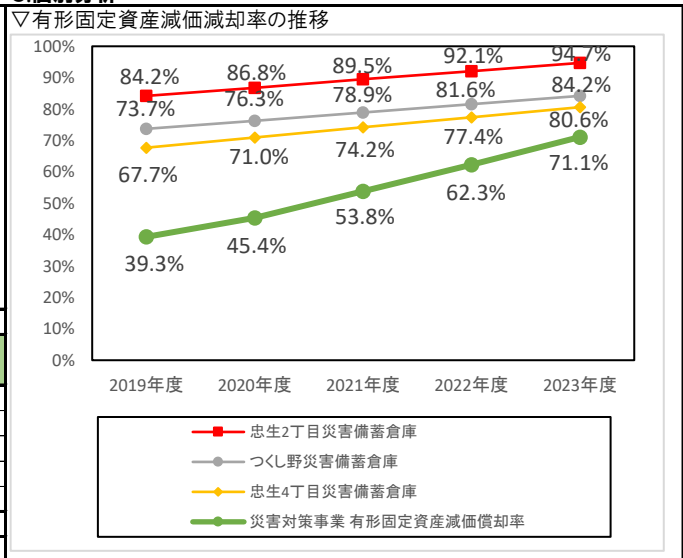


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	防災情報事務	1.2					1.2	1.2
	防災訓練事務	2.1			0.3		2.4	1.9
	自主防・避難施設関係事務	3.3			0.6		3.9	4.5
	防災計画・防災会議事務	1.9					1.9	1.2
	防災課管理事務	6.2			1.0		7.2	8.0
2023年度 特定事業 合計		14.7	0.0	0.0	1.9	0.0	16.6	16.8
2022年度 特定事業 合計		15.1	0.0	0.0	1.7	0.0	16.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆防災気象情報や災害時における避難情報等の情報を一覧で確認できる「町田市防災WEBポータル」を新たに構築し、防災の情報発信力を強化しました。
- ◆障がい者、高齢者、乳幼児などに配慮したアルファ化米の個食パック化やユニバーサルフードの導入など、備蓄物資の充実を図りました。
- ◆自主防災組織の裁量で市の備蓄物資を保管・活用できる「地域備蓄」の考え方を導入し、毛布やブルーシートの配布を進め、在宅避難の備えを充実するなど地域の防災力強化を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆情報ポータルサイト「まちだ防災カレッジ」において、自主防災リーダーを育成するため、多様な機関と連携して「まなぶ」「とりくむ」の2つをテーマとし、「防災知識の教育」「防災活動のフォローアップ」などのコンテンツを提供しました。さらに、SNSなどを活用して各地域の防災活動状況を他の町内会や自治会と共有し、町田市全体の防災力を高めました。
- ◆まちだ防災カレッジ公式アンバサダーによる情報発信やイベントの参加を通じて、未来の担い手となる若い人など幅広い層に向けて、SNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすい形で伝えることができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆「町田市防災WEBポータル」を積極的に周知することで、市民への認知度を高め、防災の意識向上に繋げる必要があります。
- ◆在宅避難の手法の一つである「アウトドア防災」をテーマとした啓発イベントを、玉川学園・南大谷地区及び町田第二地区の2地区で実施したことで、地域防災力の向上に寄与しました。このイベントの実施を通じて明らかになった課題を解決し、在宅避難の推奨をより効果的に進めていく必要があります。
- ◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市民の防災意識を高めるため、広報まちだや避難施設開設訓練などを通じ、「町田市防災WEBポータル」の認知度向上に努めます。 ◆在宅避難の手法として、引き続き「アウトドア防災」や、集合住宅が多い地区に対し新たに「マンション防災」の取り組みを進めていきます。	◆「まちだ防災カレッジ」については、様々なコンテンツを用意して引き続き取り組みの幅を広げていくことにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を向上させるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。 ◆防災の担い手の高齢化・固定化という問題に対処するべく、未来の防災の担い手である市内の児童・生徒に防災教育を進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。					
基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか				
		2021年度	2022年度	2023年度	組織名	町田市消防団
	消防団員数	523	503	492	結団年月	1958/2/1
					構成	5個分団36個部
					団員数(2023年3月31日現在)	492人(うち女性14人)

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き若手団員確保に向け、消防団の魅力を向上させ、SNS等を活用した情報発信が必要です。
- ◆消防団員及び担当職員の更なる負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆若手団員の確保に向け、消防団の魅力を向上させるとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。		◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整備することや、消防団員の事務作業負担の軽減などに取り組んでいきます。	
取組状況	○	◆4年ぶりにポンプ操法大会の実施と消防団出初式での一斉放水を実施し、さらに様々なイベント等で最新の消防ポンプ車や救助用資器材の展示等を行ったことで、消防団員の士気の高揚と市民に対する防災意識の向上を図りました。 ◆消防団員の事務の効率化や活動の魅力を若年層にPRするため、消防団と連携し、SNS等を活用した情報発信に取り組みました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	565	514	511	513	593	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	523	503	492		(2028年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆消防団員の募集活動として、イベントでの消防ポンプ車の展示やリーフレットの配布、郵便局でのポスターの掲示、町内会自治会への働きかけなどに取り組んだ結果、年間を通じて37名が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、退団防止への対策強化が必要です。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	76,695	91,902	101,374	9,472	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	30,119	17,550	22,167	4,617		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,089	1,169	1,767	598		都支出金	7,291	4,258	4,924	666
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	27,687	25,192	25,492	300		その他	158	35	35	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,449	4,293	4,959	666
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 129,521	△ 140,574	△ 151,948	△ 11,374
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,469	10,223	7,874	△ 2,349		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	136,970	144,867	156,907	12,040		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 129,521	△ 140,574	△ 151,948	△ 11,374
	特別費用(g)	550	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 550	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 130,071	△ 140,574	△ 151,948	△ 11,374

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	消防団員年額報酬 51,553千円 消防団員出勤報酬 18,268千円 常勤職員給料等 31,553千円	町田市消防団被服購入費 8,086千円 費用弁償(水火災出勤費) 6,649千円 IP無線機使用料 1,426千円 など
主な増減理由	水火災等の出勤が増えたことにより、消防団員出勤報酬が5,419千円増加。 職員構成の変動により、常勤職員給料等が4,341千円増加。	消防団の被服購入費が3,173千円増加。 災害対応や訓練、広報活動が増加したことにより、費用弁償が1,678千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 17,043千円 町田市消防団運営費交付金 5,229千円 消防団員福祉共済負担金 1,473千円 など	市町村総合交付金 4,294千円
主な増減理由	物価高騰等によって研修負担金が値上がりしたことにより、消防団研修負担金が480千円増加。 消防団員数の減少に伴い、消防団運営費交付金が21千円減少。	市町村総合交付金が666千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2023	492	318,917	30,911	水火災出勤報酬等の増加等により、消防団員1人あたりコストが30,911円増加しました。
		2022	503	288,006	26,113	
		2021	523	261,893	4,290	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

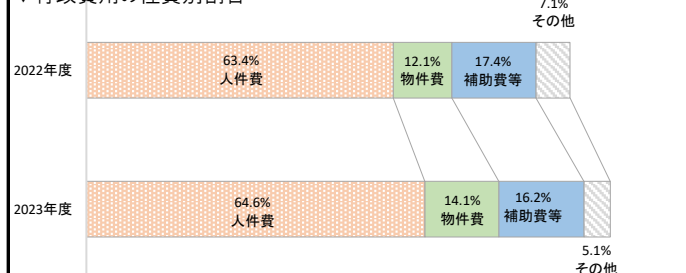
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,432	2,873	441
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	賞与引当金	2,432	2,873	441
		土地	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	固定負債	25,181	28,432	3,251
		建物減価償却累計額	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	退職手当引当金	25,181	28,432	3,251
		工作物減価償却累計額	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	負債の部合計	27,613	31,305	3,692
		有形固定資産	0	0	純資産	△ 27,613	△ 31,305	△ 3,692
		土地	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0				
		無形固定資産	0	0				
建設仮勘定		0	0					
その他の固定資産		0	0	純資産の部合計	△ 27,613	△ 31,305	△ 3,692	
資産の部合計		0	0	負債及び純資産の部合計	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



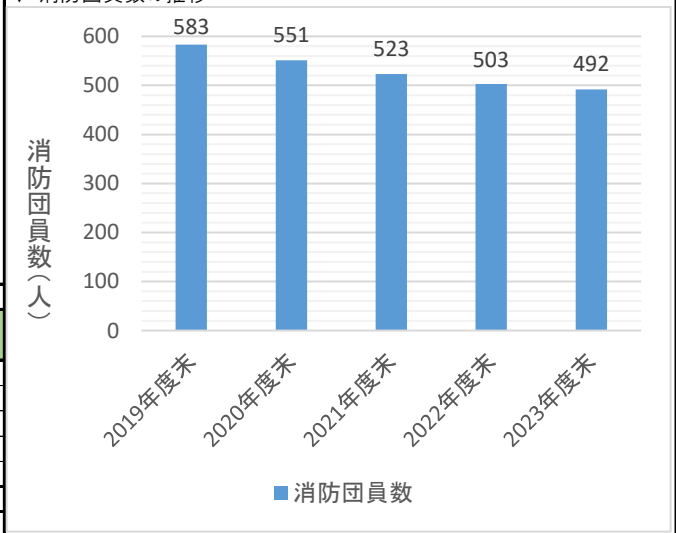
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
消防団運営事務	2.6					2.6	2.8
出初式事務	0.4					0.4	0.3
ポンプ操法大会事務	0.3					0.3	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.1
2022年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	

6.個別分析

▽消防団員数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆消防団員の募集活動として、イベントでの消防ポンプ車の展示やリーフレットの配布、郵便局でのポスターの掲示、町内会自治会への働きかけなどに取り組みました。さらに、SNS等を活用した情報発信も行ったことで、年間で37名の新規入団者を得ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆水火災出動報酬については、災害対応や訓練、広報活動が増加したことにより、前年度より5,419千円増加しました。2024年1月の令和6年能登半島地震等により、市民の震災に対する意識が高まっていることから、地域や学校の防災訓練等への消防団の派遣希望が増加する見込みであるため、その機会を捉えて消防団の認知度の向上につなげていく必要があります。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆消防団の退団者数が入団者数を超過しており、定数を満たしていない状況が続いています。そのため、引き続き若手団員の確保に向け、消防団の魅力向上をさせ、SNS等を活用した情報発信をするとともに、退団防止への取り組みが必要です。

◆消防団員の更なる事務の負担軽減や事務の効率化を図るため、デジタル化の推進が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆若手団員の確保に向け、消防団の認知度を向上させるとともに、SNS等を活用した情報発信を強化していきます。 ◆引き続き消防団員の処遇改善や退団者にアンケートを実施する等により退団原因を分析するなど、退団防止の対策強化に努めます。	◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整備することや、消防団員の事務負担の軽減などに取り組んでいきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。						
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など	
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	-	
						2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	52.7%	54.1%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、引き続き東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況等を管理する必要があります。◆消防器具置場、消防ポンプ車の不具合や故障は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、最低限の消防団活動を維持することができました。消防器具置場(3-3)に関しては火災により、消防器具置場としての機能に制限があるため、消防団活動に支障が出ないよう、早急に予算を確保し、建て替えを進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な予算執行に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、計画に基き適宜更新をしていきます。消防器具置場(3-3)については、早急に建て替えを進めます。		◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度残っています。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け用地確保等に取り組んでいきます。	
取組状況	○	◆消火栓の工事について、東京都と十分な事前協議を行った結果、2箇所の新設、76箇所の移設及び58箇所の修繕工事を行い、計画的な更新ができました。◆消防器具置場、消防ポンプ車の不具合は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、消防団活動に大きな支障はありませんでした。消防器具置場(2-1、3-3、4-2)は建替工事における進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	0	2	0			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆消防ポンプ車については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより半導体が不足し、発注から納品までに年度を跨ぐことになったため、2023年度の更新台数は0台となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	12,662	13,834	14,396	562	地方税	0	0	0	0
物件費	16,312	17,139	19,109	1,970	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,514	2,910	5,321	2,411	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,215	15,623	13,777	△ 1,846	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	110,953	183,308	179,178	△ 4,130	その他	37	12	0	△ 12
減価償却費	113,652	110,702	110,458	△ 244	行政収入 小計(a)	37	12	0	△ 12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 260,495	△ 343,085	△ 339,197	3,888
賞与・退職手当引当金繰入額	4,738	2,491	2,279	△ 212	金融収支差額(d)	△ 687	△ 625	△ 654	△ 29
行政費用 小計(b)	260,532	343,097	339,197	△ 3,900	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 261,182	△ 343,710	△ 339,851	3,859
特別費用(g)	271	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 271	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 261,453	△ 343,710	△ 339,851	3,859

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 14,396千円	防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料 4,421千円 消防器具置場等電気料・水道料 3,720千円 消防ポンプ車点検及び車検整備 3,078千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、562千円増加。	防火水槽用地等草刈・防草シート設置委託料が増加したことにより、2,410千円増加。消防器具置場等電気料・水道料が、146千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	防火水槽撤去工事(相原) 12,364千円 消防器具置場修繕(全7件) 1,029千円 防火水槽修繕 330千円 など	消火栓設置・管理費補償金 177,264千円 自動車重量税 1,124千円 市有物件災害共済分担金 590千円 など
主な増減理由	防火水槽撤去工事費用が減少したことにより、1,382千円減少。 防火水槽修繕費用が減少したことにより、131千円減少。	消火栓の工事件数について、新設が1件、修理が13件増加したものの、取替が65件減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が4,255千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

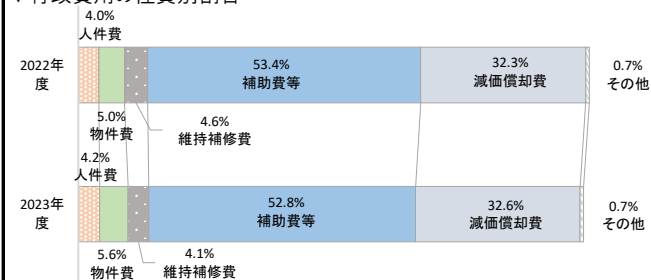
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			140,953	144,074	3,121	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			139,717	142,763	3,046	
							賞与引当金			1,236	1,311	75	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			4,186,871	4,147,295	△ 39,576	その他の流動負債			0	0	0
		土地			2,092,299	2,092,299	0	固定負債			560,890	560,297	△ 593
		建物(取得価額)			1,192,369	1,192,369	0	地方債			548,088	547,325	△ 763
		建物減価償却累計額			△ 744,824	△ 774,642	△ 29,818	退職手当引当金			12,802	12,972	170
		工作物(取得価額)			2,704,530	2,749,530	45,000	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			△ 1,057,503	△ 1,112,261	△ 54,758	負債の部合計			701,843	704,371	2,528
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			3,558,306	3,518,621	△ 39,685
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定				1,491	31,192	29,701							
その他の固定資産				71,787	44,505	△ 27,282	純資産の部合計			3,558,306	3,518,621	△ 39,685	
資産の部合計				4,260,149	4,222,992	△ 37,157	負債及び純資産の部合計			4,260,149	4,222,992	△ 37,157	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,713,668千円 防火貯水槽用地 374,211千円 火の見櫓用地 4,420千円	防火貯水槽 2,702,597千円 消防器具置場(ホース掛け) 46,932千円	消防器具置場整備事業(3-3) 24,388千円 消防器具置場整備事業(2-1) 6,804千円
主な増減理由	増減なし	防火貯水槽(2件)の無償取得及び台帳整理(1件)により、45,000千円増加。	消防器具置場(3-3)の整備にかかる地盤調査・実施設計委託や建築工事などにより、29,701千円の増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



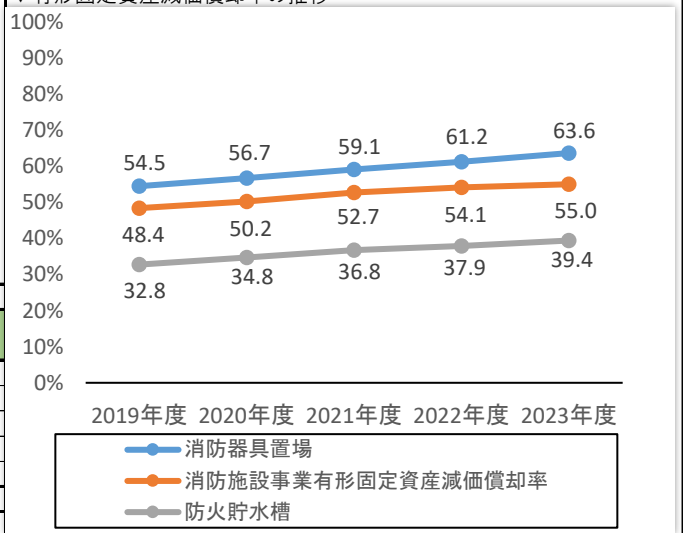
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
消防器具置場事務	0.4					0.4	0.3
消防車両事務	0.5					0.5	0.4
防火貯水槽事務	0.6					0.6	0.8
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
2023年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
2022年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆行政費用のうち、補助費等が52.8%を占めており、2022年度比で4,130千円減少しています。主な減少理由としては、消火栓の工事件数について、新設が1件、修理が13件増加したものの、取替が65件減少したことにより、消火栓設置・管理費補償金が4,255千円減少したためです。
- ◆消防ポンプ車については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより半導体が不足し、発注から納品までに年度を跨ぐことになったため、2023年度の更新台数は0台となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆防火貯水槽用地の防草シート設置委託料が昨年度より2,953千円増加しました。防草シート設置後は頻繁な草刈が不要となるため、計画的に設置を進めることで、長期的には草刈に係る委託料が減少していくことが見込まれます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、引き続き東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況を管理する必要があります。
- ◆消防器具置場や消防ポンプ車の不具合は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、大きな支障がでることはありませんでした。消防器具置場については、現在進めている2-1、3-3、4-2の建て替え工事における進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めていくとともに、更新計画に基づき、老朽化した木造の消防器具置場の建て替えを進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、計画的な更新に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(消防器具置場や消防ポンプ車)を適切に管理しながら、計画に基づき更新をしていきます。消防器具置場(2-1、3-3、4-2)については、工事の進捗状況の確認や、各関係者との調整に努めます。	◆老朽化した木造の消防器具置場が10棟程度あります。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け代替地の用地確保等に取り組んでいきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めます。	他自治体の取り組み等	◆町田市では毎月、定期的に繁華街の防犯パトロールを市民と協働で実施しています。市が市民と共にパトロールを実施する取組は、近隣市ではあまり見られません。◆町田市では、自動車教習所及び警察と連携して、シニアドライバー安全運転実技教室を実施しています。三者協働で実技指導も含めて定期的に実施する例は、近隣市ではなく、毎回定員以上の応募がある人気事業となっています。
所管事務	◆生活安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の向上を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆治安に不安を感じる割合は、2022年度に増加しています。「町田市安全安心まちづくり推進計画」に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するために、幅広い世代の方々の防犯意識の高揚や、地域における防犯活動の意義を効果的に伝えるための取組を進めていく必要があります。◆交通事故発生件数は、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。「第3次町田市交通安全行動計画」に掲げる「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のために、市民等の交通ルールに対する認識やニーズを参考に、啓発場所や対象者に応じたより効果的な啓発活動を行っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆防犯活動の担い手を増やしていくため、引き続き、「ながら防犯」活動の普及や、親子や外国の方、学生等に協働パトロールへの参加を働きかけます。 ◆交通事故の状況や、交通安全ミーティングを通して把握した市民ニーズを踏まえ、対象者への伝わりやすさを意識した啓発を進めていきます。		◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組み、その情報をもとに地域ぐるみで「ながら防犯」活動を推進していきます。 ◆楽しみながら交通安全が身につく交通安全学習アプリを、シビックテックによるアジャイル開発で進めていきます。	
取組状況	○ ◆防犯動画や講話により「ながら防犯」活動を周知するとともに、市民活動団体に働きかけを行い、親子や学生といった幅広い方々との協働パトロールを実施しました。◆交通事故件数が多い若年層や高齢者層を主な対象として、交通安全ミーティングを実施しました。ミーティングで得られたことを踏まえ、交通ルールをわかりやすく伝えるリーフレットを作成するなど、伝わりやすさを意識した啓発を推進しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防犯啓発人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	防犯講話の受講者、防犯イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び防犯動画の延べ視聴人数
		実績	2,465	5,239	8,264		(2026年度)	
交通安全啓発人数	人	目標	11,000	15,000	15,000	15,000	15,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の延べ視聴人数
		実績	18,332	21,159	27,256		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆これまで啓発を行っていたイベントに加え、子どもセンターでの防犯啓発や介護従事者に対する防犯講話を行いました。その結果、目標値を上回る延べ8,264人に啓発することができました。
◆自転車利用による交通事故防止の意識を高めるため、市が作成した交通安全動画の視聴を、自転車用ヘルメット購入費補助金の条件としたことなどにより、延べ10,115人の方に視聴いただき、目標値を上回る延べ27,256人に啓発することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	54,770	58,280	55,282	△ 2,998	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,364	3,177	6,721	3,544	保険料	0	0	0	0
物件費	23,035	23,300	20,056	△ 3,244	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,970	20,712	17,127	△ 3,585	都支出金	0	0	3,508	3,508
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	8,200	7,937	14,714	6,777	その他	286	257	236	△ 21
減価償却費	43	43	0	△ 43	行政収入 小計(a)	286	257	3,744	3,487
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 101,528	△ 102,971	△ 91,098	11,873
賞与・退職手当引当金繰入額	15,766	13,668	4,790	△ 8,878	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	101,814	103,228	94,842	△ 8,386	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 101,528	△ 102,971	△ 91,098	11,873
特別費用(g)	1,178	0	0	0	特別収入(f)	0	0	4,254	4,254
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,178	0	4,254	4,254	当期収支差額(e)+(h)	△ 102,706	△ 102,971	△ 86,844	16,127

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 52,724千円 会計年度任用職員報酬等 2,358千円 交通安全推進協議会委員報酬 200千円	民間交番運営業務委託料 7,434千円 防犯等まちづくり推進業務委託料 2,772千円 交通安全・防犯に係る協働事業企画運営業務委託料 2,226千円 中学校自転車教室業務委託料 1,925千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等が、職員の減員などにより、4,262千円減少。会計年度任用職員報酬等が、自転車用ヘルメット購入費補助事業の新規実施による増員により、1,253千円増加。	民間交番運営業務委託料が、民間交番セーフティボックスサルビアの2023年12月末の業務終了により、2,626千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	自転車用ヘルメット購入費補助金 5,916千円 交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯設備整備費補助金 916千円 など	東京都自転車安全利用促進事業費補助金 2,958千円 東京都防犯設備整備費補助金 550千円
主な増減理由	自転車用ヘルメット購入費補助金が、自転車用ヘルメット購入費補助事業の新規実施により、5,916千円皆増。防犯設備整備費補助金が、防犯カメラの増設申請により、916千円皆増。	東京都自転車安全利用促進事業費補助金が、自転車用ヘルメット購入費補助事業の新規実施により、2,958千円皆増。東京都防犯設備整備費補助金が、防犯カメラの増設申請により、550千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			5,269	4,790	△ 479
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	0
						賞与引当金		5,269	4,790	△ 479	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	147,855	147,595	△ 260	その他の流動負債		0	0	0	0
		土地	147,595	147,595	0	固定負債		54,559	47,390	△ 7,169	
		建物(取得価額)	1,040	0	△ 1,040	地方債		0	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 780	0	780	退職手当引当金		54,559	47,390	△ 7,169	
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		59,828	52,180	△ 7,648	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		99,324	106,712	7,388	
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
	建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0						
			0	0	0						
その他の固定資産		11,297	11,297	0	純資産の部合計		99,324	106,712	7,388		
資産の部合計			159,152	158,892	△ 260	負債及び純資産の部合計		159,152	158,892	△ 260	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	民間交番 0円	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	民間交番セーフティボックスサルビアの業務終了及び産業政策課への所管替えにより、1,040千円皆減。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

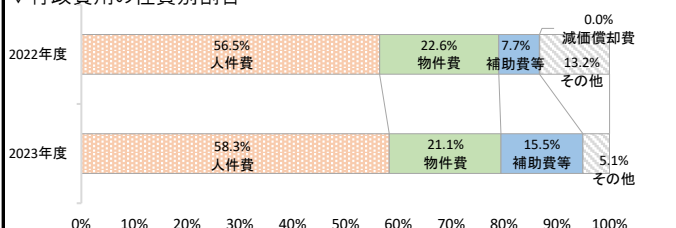
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,744	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,236	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,492	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 94,492
				一般財源充当調整額	94,492

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

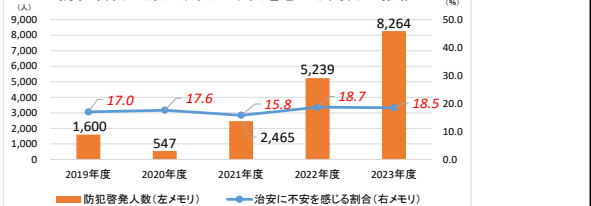


▽事業に関わる人員

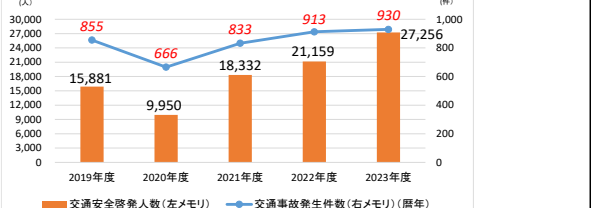
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
市民生活安全課管理事務	2.1				0.1	2.2	2.5
安全安心まちづくり推進事業	1.9				0.2	2.1	2.7
交通安全推進事業	2.0				0.9	2.9	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	1.2	7.2	8.1
2022年度 歳出目 合計	7.5	0.0	0.0	0.0	0.6	8.1	

防犯啓発人数と治安に不安を感じる割合の推移



交通安全啓発人数と交通事故発生件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆オリジナルのアバターを活用した、短時間で多くの情報を伝えやすく、かつ視聴しやすい防犯動画「みんなdeまな防犯！」を新たに2本公開しました。動画という新しい啓発手法により、さらに多くの方へ啓発をすることができました。
- ◆自転車用ヘルメット購入費補助事業の実施により、公営駐輪場4か所(町田駅、鶴川駅、南町田駅、多摩境駅)において職員が調査した自転車用ヘルメット着用率は、3.8%から8.3%と4.5ポイント向上しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆防犯・交通安全に関する啓発活動について、他部署が実施するイベント等に積極的に参加することによって、幅広い世代の対象者に効果的に啓発することができました。
- ◆市内で活動する市民活動団体等の普段の活動に、交通安全・防犯に係るプログラムを追加して実施する協働事業の企画運営を委託しました。委託した法人のネットワークやノウハウを活用できたことで、市民活動団体16団体が普段の活動に加えて交通安全・防犯に係る活動を行うことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆コロナ禍後の社会経済活動の回復などを受けて市内の刑法犯認知件数は増加しています。「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、幅広い世代の方々の防犯意識を向上させる取組や、地域における防犯活動の意義を伝える取組を引き続き進めていく必要があります。
- ◆交通事故発生件数は増加しており、特に若年層の自転車事故や高齢者の歩行時の事故が増加傾向にあります。「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のため、市民の交通ルールに対する認識やニーズを参考に、啓発場所や対象者に応じた啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆幅広い世代の方々の防犯意識の向上を図るため、さまざまな機会を捉えて防犯啓発活動をしていきます。◆若年層の自転車事故等が増加傾向にあることから、交通安全ミーティングなどを通して把握した市民ニーズを踏まえ、対象者への伝わりやすさを意識した啓発活動をしていきます。	◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組みながら、「ながら防犯」活動を広めていきます。◆交通安全学習アプリなど、デジタル技術を活用して、楽しみながら学ぶことができる交通安全学習ツールを、市民とともに検討・開発していきます。

